

## 第 37 回基本計画策定・推進専門委員等会議 議事要旨

### 開催要領

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「基本計画策定・推進専門委員等会議の開催について」（平成 22 年 2 月 15 日付け犯罪被害者等施策推進会議決定）第 12 号に基づき、本会議を Web 及び書面（意見の提出を事前に書面で行う方法）により開催することとした。
- Web 会議は、令和 2 年 12 月 24 日（木）午後 2 時 00 分から午後 4 時 20 分まで、中央合同庁舎 2 号館警察庁第 1 会議室を Web 会議主催場所として開催した。

### 出席者

議長	飛鳥井	望	医療法人社団青山会青木病院院長
	太田	達也	慶應義塾大学法学部教授
	中島	聡美	武蔵野大学人間科学部教授
	中曽根	えり子	(公益社団)にいがた被害者支援センター理事
	正木	靖子	弁護士
	伊藤	富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科客員研究員・元教授
	小木曾	綾	中央大学大学院法務研究科教授
	川出	敏裕	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	武	るり子	犯罪被害者遺族
	加藤	裕司	犯罪被害者遺族
	堀	誠司	警察庁長官官房審議官（犯罪被害者等施策担当）
	青山	彩子	警察庁長官官房給与厚生課長
	西連寺	義和	警察庁長官官房参事官（犯罪被害者等施策担当）
	大門	雅弘	警察庁長官官房給与厚生課犯罪被害者支援室調査官
	高橋	靖	警察庁生活安全局少年課性的搾取対策官
	難波	康修	内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課長
	中川	北斗	総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課課長補佐
	上田	紘嗣	総務省大臣官房企画課課長補佐
	竹内	努	法務省大臣官房政策立案総括審議官
	廣石	孝	文部科学省初等中等教育局児童生徒課課長補佐
	本間	浩	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課課長補佐
	金井	琢哉	国土交通省総合政策局政策課

### 議事次第

1. 開会

2. 児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ事犯における被害児童の保護施策の実施状況に係る検証・評価について
3. その他
4. 閉会

## 配布資料

- 資料 1 児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ事犯における被害児童の保護施策の実施状況に係る検証・評価について（案）
- 資料 2－1 子供の性被害（児童の性的搾取等）【警察庁】
- 資料 2－2 子供の性被害に係る対策【警察庁】
- 資料 3－1 施策横断的な課題に取り組むための調査研究（平成 29・30 年度）【厚生労働省】
- 資料 3－2 児童買春、児童ポルノ被害児童の保護施策の実施状況に関する調査研究（令和元年度報告）【厚生労働省】
- 資料 3－3 社会保障審議会における検証・評価対象【厚生労働省】
- 資料 4－1 児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ事犯における被害児童の保護施策の実施状況
- 資料 4－2 第 37 回基本計画策定・推進専門委員等会議事前通告質問一覧
- 資料 4－3 法務省説明資料（ポスター）
- 資料 4－4 法務省説明資料（ポケットカード）
- 資料 5 諮問第 103 号に対する答申（抜粋）【法務省】
- 資料 6－1 国民からの意見募集（パブリックコメント）の結果概要
- 資料 6－2 国民からの意見募集（パブリックコメント）により寄せられた意見及びその対応案
- 資料 6－3 第 4 次犯罪被害者等基本計画案【第 1 次】

## 議事内容

- 児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ事犯における被害児童の保護施策の実施状況に係る検証・評価について
  - ・ 事務局から、児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく検証・評価方法の方針について説明が行われ、了承された。
  - ・ 関係府省庁から、児童買春・児童ポルノ事犯の現状、社会保障審議会における検討状況、児童買春・児童ポルノ事犯における被害児童の保護施策の実施状況等について説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。
- その他
  - ・ 法務省から、犯罪被害者支援弁護士制度検討会における検討状況、犯罪

被害者等の方々のための死刑の執行に関する通知制度、刑事施設における「被害者の視点を取り入れた教育」検討会における検討状況、法制審議会からの答申を受けた第4次犯罪被害者等基本計画案文の検討結果について、説明が行われた。

- ・ 事務局から、第4次犯罪被害者等基本計画案・骨子に対する国民からの意見募集（パブリックコメント）の結果概要、国民からの意見募集（パブリックコメント）により寄せられた意見及びその対応案、第4次犯罪被害者等基本計画案について、説明が行われた。